４　全59市町村へのICTアドバイザー派遣等により市町村のDXを推進【福島県】

Point

➢ アンケート調査等を踏まえて、市町村の課題やニーズを把握した上で、ICTの専門家の派遣やDX推進研修等を通じ、県全体のDXの推進を図る

事業の概要

○ **アンケート調査を通じ、市町村におけるDX推進に係る課題やニーズを把握し、**県・市町村・民間企業（ベンダー等）で組織する「ふくしまＩＣＴ利活用推進協議会」と連携しながら**必要な市町村支援を実施。**

事業	課題	支援内容	効果
ICTアドバイザー市町村派遣事業 **※ふくしまICT利活用推進協議会を活用** **※R4～6年度で全59市町村へ支援を展開（派遣費用は県負担）**	**・市町村にＤＸで解決すべき課題**が山積 例）DX計画策定、オンライン化、システム標準化・・・ **・7～8割の市町村が人材、知見の不足を感じている**ほか、財政面も課題 	**市町村へICTの専門家を派遣し、DXに関する課題解決に向けた支援を行う。** **＜支援メニュー例＞** **①自治体DX推進計画策定支援** ・市町村のDX推進計画の策定を支援 **②マイナポータル導入支援** ・オンライン手続導入に向けたマイナポータルへの手続の登録を支援 **③情報システム標準化支援** ・標準準拠システムへの移行を支援	・DX推進により効率的な行政運営、住民サービスの向上 ・行政手続のオンライン利用率の向上
市町村DX推進トップセミナー事業	・DXの必要性は理解しているが、**何をすればよいのか分からない市町村が多い** **・約9割の市町村が県に「研修会の開催」を求めた**	・DX推進研修・勉強会により、**市町村のDX推進に向けた意識を底上げ** 例）DX推進の基礎的な知識、トップマネジメント、トップダウンによる機運醸成 ※議員も首長向け研修に参加	・市町村の自主的なDXの取組を促進

４　全59市町村へのICTアドバイザー派遣等により市町村のDXを推進【福島県】

事業効果

○　当該事業は、市町村がそれぞれ抱える課題に対し、ICTアドバイザーを派遣し、デジタルを活用した助言等を行う事業である。
○　実際の課題解決はアドバイザーの助言を受けた市町村職員が自ら進めていくため、市町村における自主的なDX推進に寄与するとともに、市町村にデジタル化による課題解決という選択肢が増え、DXに対する機運上昇が図られる。
○　アドバイザーは協議会に所属する地元ベンターより派遣されるため、市町村との接点にもなる。

コスト

※主にシステム導入等に係るコストを記載

イニシャルコスト ※税抜	31,415千円	ランニングコスト（1年あたり） ※税抜	－円
（内訳）　•アドバイザーの派遣費用	31,415千円	（内訳）	－円
（備考）		（備考）	

スケジュール

検討開始から導入までの期間　４か月

スケジュールの内訳

R5.2~4　事業者へ支援メニューの照会、支援メニュー一覧の決定
R5.4~5　市町村へ募集
R5.6　事業開始

サービス提供事業者等

サービス提供事業者	－
サービス名	－
運用形態	－
その他参画主体	令和５年度実施事業者：株式会社東日本計算センター、東邦情報システム株式会社、株式会社福島県中央計算センター、テクノ・マインド株式会社、福島コンピューターシステム株式会社 ふくしまICT利活用推進協議会（福島県と協定を締結して事業を実施）

担当部署　福島県企画調整部デジタル変革課　　電話　024-521-7134　　メール　jouhou_kikaku@pref.fukushima.lg.jp

４　全59市町村へのICTアドバイザー派遣等により市町村のDXを推進【福島県】

（総務省）

取組の経緯・きっかけを教えてください。

令和３年９月に策定した「**福島県デジタル変革（ＤＸ）推進基本方針**」に基づき、県庁のDX推進だけでなく、市町村への支援にも力を入れることとし、「**市町村におけるデジタル人材の確保・育成**」等に取り組むこととしました。

（福島県）

取組にコストはかかりましたか。

＜**ICTアドバイザー市町村派遣事業**＞
・派遣企業に対する委託料　約3.0千万円

＜**市町村DX推進トップセミナー**＞
・開催経費（謝金、会場費等）　約0.1千万円

工夫している点を教えてください。

ICTアドバイザー市町村派遣事業について、**市町村を対象に実施したDXに関するアンケートの集計結果**（支援のニーズ）を**協議会会員企業に共有**し、**支援メニューの改善、充実**に努めています。

今後の展望を教えてください。

「ICTアドバイザー市町村派遣事業」と「市町村DX推進トップセミナー」については、**引き続き実施予定**です。

また、**令和5年度から**、当県職員の人材育成の取組として、新任職員、一般職員、管理職等の**職層別に、DXに関する研修を実施**（令和５年度カリキュラムは以下のとおり）しています。

対象者	主な内容
新任職員向け	・「DXの基礎」（60分間）※講師は、デジタル変革課職員 ・DXの意義や県・市町村の取組内容など、DXの基礎的な知識を学ぶ
管理職員向け	・新任管理職向け：１回 ※講師は、デジタル変革課職員 ・「DX推進リーダー」向け：１回　※講師は、庁内DX関係課職員
幹部職員向け	・部局長向け：１回　※講師は、県CDO補佐官

☆担当：福島県 デジタル変革課 デジタル変革担当☆

【参考情報】　福島県人口：181.9万人（令和５年１月１日現在）
関連ＵＲＬ：福島県情報化推進計画（https://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/11045a/jouhoukasuisihinkeikaku.html）